



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社 富山第一銀行 上場取引所 東  
 コード番号 7184 URL <https://www.first-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 横田 格  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 柴田 栄文 TEL 076-424-1219  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 ー  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,255	15.3	2,958	△12.9	2,025	△2.9
28年3月期第1四半期	8,894	18.4	3,396	10.6	2,085	9.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,498百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 661百万円 (△83.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	30.28	-
28年3月期第1四半期	34.54	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	1,312,498	100,978	7.4	1,446.41
28年3月期	1,314,807	104,080	7.6	1,493.04

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 96,722百万円 28年3月期 99,840百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	5.00	-	9.00	14.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	7.00	-	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	△6.4	5,300	△2.7	3,600	0.4	53.83
通期	27,400	△8.3	7,600	△4.2	5,100	△5.2	76.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	67,309,700株	28年3月期	67,309,700株
29年3月期1Q	439,347株	28年3月期	439,115株
29年3月期1Q	66,870,421株	28年3月期1Q	60,370,954株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	2
(2) 追加情報.....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
4. 補足資料.....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は国債等債券売却益の増加により、前年同期比13億61百万円増加し102億55百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の増加により、前年同期比17億99百万円増加し72億97百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比4億38百万円減少し29億58百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比60百万円減少し20億25百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比23億円減少し1兆3,124億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比119億円減少し7,967億円、有価証券は前連結会計年度末比40億円増加し4,450億円、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比167億円増加し1兆1,562億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想について、平成28年5月10日に公表の数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を、当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	38,850	44,165
商品有価証券	185	214
金銭の信託	800	700
有価証券	441,035	445,090
貸出金	808,692	796,736
外国為替	1,617	1,754
リース債権及びリース投資資産	7,059	6,940
その他資産	5,411	5,736
有形固定資産	13,272	13,182
無形固定資産	1,030	1,177
支払承諾見返	2,878	2,792
貸倒引当金	△6,025	△5,993
資産の部合計	1,314,807	1,312,498
<b>負債の部</b>		
預金	1,099,905	1,118,644
譲渡性預金	39,611	37,598
コールマネー及び売渡手形	30,000	20,000
借入金	23,555	19,289
外国為替	1	-
その他負債	3,929	4,489
役員賞与引当金	22	5
退職給付に係る負債	3,051	3,000
睡眠預金払戻損失引当金	122	111
偶発損失引当金	84	101
繰延税金負債	6,683	4,610
再評価に係る繰延税金負債	880	877
支払承諾	2,878	2,792
負債の部合計	1,210,727	1,211,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,076	6,076
利益剰余金	62,490	63,922
自己株式	△307	△307
株主資本合計	78,441	79,873
その他有価証券評価差額金	19,746	15,195
土地再評価差額金	1,691	1,683
退職給付に係る調整累計額	△39	△29
その他の包括利益累計額合計	21,398	16,848
非支配株主持分	4,239	4,255
純資産の部合計	104,080	100,978
負債及び純資産の部合計	1,314,807	1,312,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	8,894	10,255
資金運用収益	5,208	5,426
(うち貸出金利息)	2,817	2,569
(うち有価証券利息配当金)	2,375	2,848
役員取引等収益	622	572
その他業務収益	883	3,327
その他経常収益	2,180	929
経常費用	5,497	7,297
資金調達費用	264	260
(うち預金利息)	236	245
役員取引等費用	299	298
その他業務費用	972	2,370
営業経費	3,749	3,403
その他経常費用	212	963
経常利益	3,396	2,958
特別損失	255	63
固定資産処分損	0	0
減損損失	255	63
税金等調整前四半期純利益	3,141	2,894
法人税、住民税及び事業税	1,214	857
法人税等調整額	△199	△32
法人税等合計	1,014	825
四半期純利益	2,126	2,069
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,085	2,025

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,126	2,069
その他の包括利益	△1,465	△4,568
その他有価証券評価差額金	△1,467	△4,578
退職給付に係る調整額	1	9
四半期包括利益	661	△2,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477	△2,516
非支配株主に係る四半期包括利益	183	17



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足資料

平成29年3月期第1四半期決算説明資料

1. 平成29年3月期第1四半期損益概況(単体)

經常収益は、資金運用収益及び国債等債券売却益の増加等により前年同期比12億40百万円増加し92億22百万円となりました。  
業務粗利益は、その他業務利益の増加により前年同期比12億21百万円増加し62億21百万円となりました。臨時損益で株式等売却益の減少等があったため、經常利益は前年同期比4億35百万円減少し28億65百万円となり、四半期純利益は同じく61百万円減少し20億5百万円となりました。

	平成29年3月期	前年同期比	平成28年3月期	平成29年3月期 第2四半期累計 期間業績予想 (6ヵ月間)(注2)
	第1四半期 (3ヵ月間)		第1四半期 (3ヵ月間)	
經常収益	9,222	1,240	7,982	13,200
業務粗利益	6,221	1,221	5,000	
資金利益	5,140	236	4,904	
役務取引等利益	268	50	318	
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	812 (737)	1,034 (737)	222 (-)	
經常費用( )	3,301	357	3,658	
人件費( )	1,515	22	1,493	
物件費( )	1,517	67	1,584	
税金( )	268	311	579	
一般貸倒引当金繰入額( )	81	24	105	
業務純益	3,001	1,554	1,447	
コア業務純益(注1)	2,182	840	1,342	
臨時損益	135	1,988	1,853	
うち株式等損益	18	2,036	2,054	
うち不良債権処理損( )	111	56	167	
うち償却債権取立益	7	8	15	
うち貸倒引当金戻入益 (貸出金関係)	-	-	-	
經常利益	2,865	435	3,300	5,100
特別損益	63	192	255	
税引前四半期純利益	2,801	244	3,045	
法人税、住民税及び事業税( )	827	355	1,182	
法人税等調整額( )	30	174	204	
四半期純利益	2,005	61	2,066	3,500
与信関係費用(+ - -)	22	24	46	

(注) 1. コア業務純益=業務純益 - 国債等債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 平成29年3月期第2四半期累計期間業績予想は、平成28年5月10日に公表した予想値であります。

2. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示(単体)

金融再生法ベースの開示債権は、前年同期末比で30億28百万円減少し121億69百万円となりました。

	(単位：百万円)		(参考)	
	平成28年6月末	前年同期末比	平成27年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,950	1,314	5,264	3,878
危険債権	5,764	1,240	7,004	6,035
要管理債権	2,453	475	2,928	2,631
合計	12,169	3,028	15,197	12,546
総与信に占める開示債権額の割合	1.49%	0.38%	1.87%	1.51%

- (注) 1. 計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。  
 2. 同計数は、当行の定める「自己査定基準」に基づき、各時点で実施した資産査定結果による債務者区分を基にしております。

3. 自己資本比率(国内基準)

平成28年6月末の自己資本比率(国内基準)は、連結で13.63%、単体で13.08%となり、いずれも高水準を維持しております。

平成28年6月末	(単位：%、百万円)		(参考)平成28年3月末	
	連結	単体	連結	単体
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	13.63	13.08	13.22	12.67
(2) コア資本に係る基礎項目	85,013	80,352	83,026	78,424
(3) コア資本に係る調整項目	471	469	412	410
(4) 自己資本計(2) - (3)	84,542	79,882	82,614	78,013
(5) リスクアセット	619,982	610,339	624,709	615,529

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

時価のあるその他有価証券の評価差額は、前年同期末比99億52百万円減少し、213億17百万円の評価益となりました。

	(単位:百万円)								(参考)			
	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	414,088	21,317	30,284	8,967	373,718	31,269	32,022	752	411,371	27,841	32,397	4,555
株式	66,658	4,296	8,804	4,508	78,760	19,910	19,936	25	78,574	10,503	12,660	2,156
債券	194,695	16,557	16,594	37	157,348	5,982	6,030	47	193,908	13,638	13,695	59
その他	152,734	463	4,885	4,421	137,608	5,376	6,055	679	138,888	3,701	6,041	2,339

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、四半期末の帳簿価額と時価との差額を計上しております。

なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下の通りであります。

	(単位:百万円)								(参考)			
	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	帳簿額	含み損益			帳簿額	含み損益			帳簿額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	18,395	1,058	1,077	18	17,174	312	395	82	17,462	778	810	32

5. 預金・貸出金の残高等

預金等(譲渡性預金含む)残高は、営業基盤の拡充に努めました結果、前年同期末比213億4百万円増加し1兆1,566億32百万円となりました。

貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的にお応えして参りました結果、前年同期末比39億57百万円増加し8,078億64百万円となりました。

また、有価証券は資金の効率的な運用のため、国債、株式等の引受けや購入に努めました結果、前年同期末比417億71百万円増加し4,345億3百万円となりました。

(1) 主要勘定末残高及び増減状況 [単 体] (単位:百万円)

	平成28年6月末		平成27年6月末	(参考) 平成28年3月末
		前年同期末比		
預 金 等	1,156,632	21,304	1,135,328	1,139,910
預 金	1,119,034	30,705	1,088,329	1,100,299
譲 渡 性 預 金	37,598	9,400	46,998	39,611
貸 出 金	807,864	3,957	803,907	819,277
有 価 証 券	434,503	41,771	392,732	430,852

(2) 消費者ローン残高 [単 体] (単位:百万円)

	平成28年6月末		平成27年6月末	(参考) 平成28年3月末
		前年同期末比		
消費者ローン残高	196,019	4,293	191,726	194,384
住宅ローン残高	177,526	3,551	173,975	176,063
その他ローン残高	18,493	742	17,751	18,321

(3) 個人預り資産の残高

個人預り資産残高は、前年同期末比64億61百万円減少し977億40百万円となりました。

[単 体] (単位:百万円)

	平成28年6月末		平成27年6月末	(参考) 平成28年3月末
		前年同期末比		
個人預り資産残高	97,740	6,461	104,201	101,527
うち公共債	7,978	4,217	12,195	8,523
うち投資信託	33,329	10,455	43,784	37,091
うち年金保険	56,432	8,211	48,221	55,912